

新妻 さえ子 議員 (公明)



支援策の推進と拡充について

品川区家賃支援給付金の次年度への継続と拡充、また、「コロナ対応地方創生臨時交付金」を活用し、売上げが減少している中小企業事業者に、支援策を要望。国や都の動向を注視しつつ、必要に応じて検討していく。

自宅療養者の健康管理と積極的疫学調査について

パルスオキシメーターの活用と保有台数を聞く。

昨年4月から5月に118台を購入し、自宅療養者へ食料とともに送付している。その後購入した115台と都から140台が支給され、計373台保有している。さらに年度内に都から追加を受ける予定である。都は、保健所の負担軽減のため、積極的疫学調査の新たな対応を示

しましたが、区民が濃厚接触者の可能性がある」と訴えた場合の具体的な対応と流れを聞く。

症状の有無に関わらず、かかりつけ医等に相談しこれまでどおり検査が受けられる。

3校あり、教科は時間割どおりに実施した。

GIGAスクール構想の実現に向け、タブレットの配布状況は。

2月1日から19日までに、配布が完了。学習アプリを搭載し、学校以外でもオンラインで授業が受けられるようになった。

文科科学省が実施するデジタル教科書の実証実験へ参加を要望。

既に申請をしており、この成果を踏まえ、今後の活用の在り方等を検討していく。

がん対策について

次年度のがん検診普及事業を聞く。受診行動につながる効果的な記事を掲載するなど、啓発リーフレットを全面的に刷新していく。

情報提供の冊子に、「アピアランスクエア」の情報掲載を提案。

提案どおり、掲載していく。

渡部 茂 議員 (自・無)



品川区の職員体制について

保健師を人材派遣により増員して対応したが、新規採用の状況は。令和3年度の保健師の採用は、現時点で6名を予定している。

保健所等に対し、相当な職員を充てなければならぬと考えるが、新年度の職員体制は。

1月15日に計6名の組織を立ち上げ、接種準備を進めている。新年度も必要な場合は、組織の新設や応援職員の派遣等、体制の見直しを随時図り、柔軟に対応していく。

品川区の教育について

今年の1年生より適用となった新学事制度についての評価および新年度の入学・進学状況は。

コミュニティ・スクールによる地域に開かれた学校づくりと、学区域のつながりがより明確になった

小芝 新 議員 (自民)



コロナ禍の地域コミュニティ

町会や自治会の活動を支援する、感染症対策用品補助の状況は？

アルコール消毒液やマスク、非接触型電子体温計の購入等、2月10日時点で申請43件、合計126万円。

地域版GIGA構想を提案。町会長・自治会長に配布されている防災タブレットを町会や自治会に定数配布しては？

13地区の町会・自治会長会議等で操作説明会を開催すると共に、個別の問合わせ等にも対応していく。

共助の取組み

共助の要・区民消防隊の状況は？

令和3年1月末現在、66隊、約600名の隊員により結成されている。

東京都の防災隣組を基にして、魅力ある防災の在り方を追求していくべきと考えるが、いかがか？

新年度は防災区民組織に、都の防災隣組で表彰された防災活動の取組を広報するとともに、「しながわ防災訓練ガイド」の活用を促す。

児童生徒をわいせつ教員から守る取組み

児童生徒を守るための教育委員会の取り組みは？

教員を採用する際に官報情報検索ツールを使い、受験者に教員免許が失効した経緯があるかどうかを調査している。

主権者教育

タブレット端末を使った主権者教育を行うてみてはいかがか？

児童・生徒がタブレット端末で区議会の質疑を視聴するなどして主権者教育の充実を図る。

コミュニティバス

本格運行の実現に必要な収支率50%のためにどう取り組むのか？

区内企業や飲食店のラッピングを施し収益増加を図っては？

①試乗会や乗車無料デーの実施等、利用促進に向けた取組を検討する。

②ラッピングは収入増加と沿線事業者の活性化につながると思え、様々な取組について検討する。

その他の質問

地域経済の立て直しについて

くにば 雄大 議員 (無所属)



新型コロナウイルス感染症対応

各地の保健所職員が過労死ラインを超える残業をしている。一刻も早く職員を増員し、体制の強化を。

職員定数を増加し体制強化を図り、人材派遣を活用して対応にあたる。

新型コロナウイルス後遺症についてどのような認識を持ち、患者に対してケアや対応をしているか。

後遺症を訴える方には医療機関受診を勧めるなどの対応が必要だが、区には後遺症に関する相談はない。

コロナは怖くないと考えている若者に対し、後遺症の実態を広報することが感染拡大抑制の方策では。

現在のところは考えていない。

若者世代のワクチン接種率を高める為に、地域イベントやメディアと連動した施策が必要だ。

幅広い世代に向けて発信する。

経済政策について

飲食業のみ支援する時短営業協力金は不公平。売上減少の中小事業者に対する一時支援金の増額では焼け石に水。区の見解は。

国や東京都において迅速な給付を優先する中で、対象業種や金額などを設定したものと認識している。

国の一時支援金に区独自で上乘せするなど、飲食業以外の他業種への支援も必要だ。

現在、業種を問わず融資あっせんなど各種支援策を実施しており、国や都の動向を注視する。

ふるさと納税のガバメントクラウドファンディングを再実施しては。

引き続き多くの方から広く募り、支援の必要な方々の為に活用する。

教育について

緊急事態宣言下での臨時休校による授業の遅れの現状は。

概ね本年度中に履修できる見込み。臨時休校を想定して、臨機応変にオンライン学習が出来るよう、前倒しで実証し備えるべき。

授業を配信するなど意欲的に取り組んだ学校もあった。各学校、オンラインを活用した取り組みを進めている。